

令和4年度集落営農実態調査結果について

令和4年10月24日

宮城県北部地方振興事務所農業振興部

1 調査目的

調査を通じて、各集落営農組織が抱える課題や今後の意向等を把握するとともに、県・市町等の関係機関で整理・情報共有し、今後の施策の参考とする。

2 対象

管内集落営農組織 223 組織（大崎市，色麻町，加美町，涌谷町，美里町）

※農地利用集積状況調査（令和4年3月末現在）で集落営農組織に区分された組織。

3 調査主体

北部地方振興事務所農業振興部，大崎市農林振興課，色麻町産業振興課，加美町農業振興対策室，涌谷町農林振興課，美里町産業振興課

4 調査期日

令和4年8月1日現在の状況を調査した。

5 調査方法

郵送で，調査対象宛てに調査票を送付し，農業振興部長および各市町農政担当課長の連名で記入を依頼した。返信用封筒を同封し，令和4年8月31日までの返信を依頼した。

締切を過ぎても返信がない場合は，一部電話聞き取りによる調査を行った。

6 質問項目

組織名称，住所，設立年，組織参加農家数，組織の活動目的，農地面積，作付面積，オペレーター数，補助作業員数，農産物収入のない農家割合，今後の方向性，後継者の有無，支援の必要性ほか

7 調査結果の概要

- (1)対象 223 組織に送付し，163 組織から回答を得た。回収率 73%。
- (2)すでに解散したと 9 組織が回答した。
- (3)今年 1 年間の作付面積は平均 34.5ha。最大 223ha，最小 52a。
- (4)1 組織あたりのオペレーター数は平均 9.5 人であった。最大 40 人，最小 1 人。
- (5)個別農業経営を行っていない農家が 0～10%未満と回答した組織が，全体の 34%を占めた。
また 50%以上の構成員が農業経営を行っていないと回答した組織が，全体の 21%を占めた。
- (6)特定農作業受託のまま現状を維持したいと 63%の組織が回答した。
- (7)組織の後継者について，候補はいるが目処が立っていない 42%，いない 35%だった。
- (8)5 年後も現在の経営を継続することが難しいと 66%の組織が回答し，そのうち 76%が「高齢化による労働力不足」を理由に挙げている。
- (9)農地や作業を誰かに頼むための紹介やあっせんを頼みたいと，29 組織が回答した。このうち 15 組織は，農地をまるごと頼む候補者を紹介して欲しいと回答した。

8 今後の推進方向

これらの結果を，市町及び農業委員会等の関係機関で共有するとともに，要望のあった組織に対しては，みやぎ農業振興公社（農地バンク）と連携して必要な情報を提供していく。

9 項目別の集計結果

(1) 回答数(表 1)

223 組織に送付し、163 組織から回答を得た。回収率 73%。

表1 回収組織数 単位：組織・%

	大崎市	色麻町	加美町	涌谷町	美里町	合計
送付数	132	16	43	8	24	223
回収数	91	11	36	6	19	163
回収率	69%	69%	84%	75%	79%	73%

(2) 組織の設立年(表 2)

ばらつきはあるが、「品目横断的経営安定対策」が登場した前後の平成 18 年、平成 19 年、平成 20 年に集中している。

表 2 組織の設立年 単位：組織

設立年	H1～H5	H6～H10	H11～H15	H16～H20	H21～H25	H26～H30	R1～R4	回答なし
組織数	4	10	9	101	10	4	4	21

※H18設立29組織 H19設立53組織 H20設立10組織

(3) 参加農家規模別組織数(表 3)

全体の平均は 20.5 戸ではあるが、参加農家 20 戸未満の組織が全体の半分以上を占めている。

表 3 参加農家規模別組織数(市町別) 単位：組織・戸・%

	回答組織全体		10戸未満		10～20戸未満		20～30戸未満		30～40戸未満		40～50戸未満		50戸以上	
	組織数	平均戸数	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合
全体	152	20.5	36	24%	50	33%	31	20%	23	15%	6	4%	6	4%
大崎市	86	17.1	28	33%	29	34%	16	19%	10	12%	1	1%	2	2%
色麻町	11	21.5	1	9%	4	36%	3	27%	3	27%				
加美町	33	27.0	1	3%	10	30%	10	30%	7	21%	3	9%	2	6%
涌谷町	3	38.0	1	33%			1	33%					1	33%
美里町	19	21.3	5	26%	7	37%	1	5%	3	16%	2	11%	1	5%

(4) 営農活動を継続しているか(表 4)

設問として設定していなかったが、9 組織がすでに解散したと回答した。

表 4 組合は営農活動を続けているか
(その他自由意見等での回答)

単位：組織

	存続している	法人化して解散した	解散した	合計
組織数	154	1	8	163

※解散組織の所在地 大崎市4, 涌谷町5

(5) 代表者の年齢(表 5)

代表者は、70代と60代で全体のおよそ9割を占めている。

表 5 代表者の年代

単位：組織

	30代		40代		50代		60代		70代		80代		合計	無回答 組織数
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合		
全体	1	1%	3	2%	12	8%	67	43%	71	46%	1	1%	155	8
大崎市	1	1%	3	4%	7	8%	32	38%	41	48%	1	1%	85	6
色麻町							7	64%	4	36%			11	0
加美町					4	11%	18	50%	14	39%			36	0
涌谷町									4	100%			4	2
美里町					1	5%	10	53%	8	42%			19	0

(6) 組織の活動目的(表 6)

全体では、「地域の生産調整の実施主体となるため」が一番多かったが、市町で差が見られた。

表 6 組織の活動目的(複数回答)

単位：組織

	地域の農地の維持管理のため		地域の生産調整の実施主体となるため		所得を上げて地域農業の担い手となるため		その他		合計		空欄・無回答 組織数
	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	
全体	64	42%	80	52%	8	5%	2	1%	154	100%	7
大崎市	30	34%	51	59%	5	6%	1	1%	87	100%	2
色麻町	7	64%	2	18%	1	9%	1	9%	11	100%	0
加美町	20	56%	14	39%	2	6%	0	0%	36	100%	0
涌谷町	2	100%	0	0%	0	0%	0	0%	2	100%	4
美里町	5	28%	13	72%	0	0%	0	0%	18	100%	1

※その他の内容

協業による生産性の向上。担い手。解散している。補助金申請。

(7) 権利を有する特定農作業受託地の面積(表 7)

集落営農組織は、全経営農地について、地権者との間で特定農作業受委託契約を結んでいるものと想定していたが、設問の意味が正しく伝わっていなかったためか、無回答が多く数値もばらつきが大きいものとなってしまった。

表 7 権利を有する特定農作業受託地面積別の組織数

単位：組織・ha・%

	回答組織合計		0~10ha未満		10~20ha未満		20~30ha未満		30~50ha未満		50ha~100ha未満		100ha超		空欄・無回答 組織数
	組織数	平均面積(ha)	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	
全体	130	34.5	40	31%	34	26%	23	18%	14	11%	11	8%	8	6%	33
大崎市	78	25.0	20	26%	28	36%	15	19%	9	12%	4	5%	2	3%	14
色麻町	9	111.0	4	44%			2	22%			2	22%	1	11%	2
加美町	26	37.2	12	46%	2	8%	2	8%	2	8%	5	19%	2	8%	10
涌谷町	2	26.5					2	100%							4
美里町	15	34.0	4	27%	4	27%	2	13%	3	20%			2	13%	4

※この設問は正しく伝わっていなかったようで、無回答が多く、数値もばらつきが大きいので、考察しない。

(8) 今年1年間の作付面積(表8)

全体の平均で34.5ha。最大223ha、最小52aであった。

表8 今年1年間の作付面積別の組織数

単位：組織・ha・%

	回答組織合計		0～10ha未満		10～20ha未満		20～30ha未満		30～50ha未満		50ha～100ha未満		100ha超		空欄・無回答
	組織数	平均面積(ha)	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	
全体	151	34.5	33	22%	32	21%	22	15%	28	19%	27	18%	9	6%	12
大崎市	84	24.6	19	23%	28	33%	16	19%	12	14%	8	10%	1	1%	7
色麻町	10	56.8			1	10%	1	10%	1	10%	6	60%	1	10%	1
加美町	36	45.0	12	33%	1	3%	1	3%	8	22%	11	31%	3	8%	0
涌谷町	2	31.5					1	50%	1	50%					4
美里町	19	52.1	2	11%	2	11%	3	16%	6	32%	2	11%	4	21%	0

※作付面積の積み上げで作成した。最大223ha、最小52a。

(9) 作付けしている作物の種類(表9)

水稲(主食用)を選択している最も組織が多い。(96組織/151組織=64%)

2番目は大豆。(92組織/151組織=61%) 3番目は水稲(飼料米, 輸出米)。(87組織/151組織=58%) 4番目は飼料作物(36組織/151組織=24%)と続く。

また、野菜の種類は多いものの、点の存在であり、面的な広がりが見られない。

なお、とうもろこしは、生食用と飼料用の区別がつかないため、野菜としてまとめた。

表9 作付けしている作物の種類別の組織数

単位：組織・ha・%

	水稲(主食用)		水稲(飼料米, 輸出米)		大豆		小麦		飼料作物(牧草ほか)		野菜(エゴマほか)		種類不明	
	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合
全体	96	64%	87	58%	92	61%	10	7%	36	24%	19	13%	5	3%
大崎市	34	40%	38	45%	57	68%	4	5%	20	24%	12	14%	2	2%
色麻町	10	100%	9	90%	7	70%			3	30%	3	30%	2	20%
加美町	32	89%	25	69%	12	33%			10	28%	2	6%	1	3%
涌谷町	2	100%	2	100%	1	50%	1	50%	1	50%				
美里町	18	95%	13	68%	15	79%	5	26%	2	11%	2	11%		

※飼料作物に含めた回答：飼料作物, WCS, 牧草, ソフトグレインサイレージ

※野菜に含めた回答：野菜, とうもろこし, エゴマ, じゃがいも, にんじん, ねぎ, たまねぎ, 加工用トマト, はくさい

※水稲(主食用)：平均26ha, 最大88ha, 最小25a。水稲(飼料米, 輸出米)：平均10ha, 最大150ha, 最小6a。

大豆：平均16ha, 最大220ha, 最小12a。小麦：平均14ha, 最大38ha, 最小20a。飼料作物：平均7ha, 最大20ha, 最小42a。

とうもろこし：最大3.7ha。エゴマ：最大2.2ha。枝豆：最大16ha。じゃがいも：最大5ha。ねぎ：最大10ha。

(10) 栽培以外に取り組んでいる事業(表10)

他集落からの農作業受託をあげている組織が若干あった。また加工等6次産業化につながる活動はわずかだった。

表10 栽培以外に取り組んでいる事業(活動)

単位：組織

	区分	組織数	内容
全体	農作業受託	8	他集落からの委託(田植, 稲刈り, 小麦, 大豆収穫, WCS, 牧草)
	農産物加工販売	1	もち・おはぎ販売
	その他事業	4	用水路除草作業, 都市との交流活動など

※回答数がわずかなので例示のみ。

(11)オペレーター数 (表 11)

1 組織あたりのオペレーター数は平均 9.5 人であった。(最大 40 人, 最小 1 人)
またオペレーターの年代は, 60 代が 43% を占めた。

表11 トラクター等農機を操作するオペレーター数 (年代別) 単位: 組織・人・%

	回答 組織 数	合計人数			39歳以下		40～59歳		60～69歳		70～79歳		80歳以上		空欄・ 無回答
		合計 人数	1組織 平均 人数	割合	合計 人数	割合	合計 人数	割合	合計 人数	割合	合計 人数	割合	合計 人数	割合	
全体	152	1,451	9.5	100%	33	2%	289	20%	621	43%	470	32%	38	3%	11
大崎市	87	503	5.8	100%	13	3%	98	19%	181	36%	192	38%	19	4%	4
色麻町	10	201	20.1	100%	4	2%	49	24%	103	51%	41	20%	4	2%	1
加美町	34	505	14.9	100%	13	3%	103	20%	228	45%	152	30%	9	2%	2
涌谷町	2	12	6.0	100%	0	0%	0	0%	4	33%	7	58%	1	8%	4
美里町	19	230	12.1	100%	3	1%	39	17%	105	46%	78	34%	5	2%	0

※オペレーター数: 最大40人, 最小1人

(12) 補助作業員数 (表 12)

1 組織あたりの補助作業員数は平均 7.6 人であった。(最大 45 人, 最小 0 人)
また, 補助作業員の年代は, 60 代が 37% を占めた。

表12 補助作業員数 (年代別) 単位: 組織・人・%

	回答 組織 数	合計人数			39歳以下		40～59歳		60～69歳		70～79歳		80歳以上		空欄・ 無回答
		合計 人数	1組織 平均 人数	割合	合計 人数	割合	合計 人数	割合	合計 人数	割合	合計 人数	割合	合計 人数	割合	
全体	126	956	7.6	100%	45	5%	210	22%	353	37%	322	34%	26	3%	37
大崎市	71	395	5.6	100%	13	3%	88	22%	144	36%	140	35%	10	3%	20
色麻町	8	150	18.8	100%	14	9%	51	34%	55	37%	29	19%	1	1%	3
加美町	29	287	9.9	100%	17	6%	60	21%	108	38%	94	33%	8	3%	7
涌谷町	2	12	6.0	100%	0	0%	2	17%	5	42%	4	33%	1	8%	4
美里町	16	112	7.0	100%	1	1%	9	8%	41	37%	55	49%	6	5%	3

※補助作業員数: 最大45人, 8組織は補助作業員ゼロと回答した。

(13) 個別の農業経営を行っていない農家の割合 (表 13)

0～10%未満と回答した組織が全体の 34% を占めた。これは現役農家が多数参加する組織が多いことを示している。

表13 個別の農業経営を行っていない農家の割合 単位: 組織・%

	回答 組織 数	0～10% 未満		10～29%		30～49%		50～69%		70～89%		90%以上		空欄・ 無回答	
		組織 数	割合	組織 数	割合	組織 数	割合	組織 数	割合	組織 数	割合	組織 数	割合	組織 数	割合
全体	164	55	34%	32	20%	16	10%	15	9%	13	8%	7	4%	25	15%
大崎市	91	28	31%	15	16%	10	11%	12	13%	9	10%	1	1%	16	18%
色麻町	11	6	55%	1	9%	1	9%	0	0%	1	9%	1	9%	1	9%
加美町	37	13	35%	9	24%	3	8%	2	5%	2	5%	4	11%	3	8%
涌谷町	6	1	17%	1	17%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	4	67%
美里町	19	7	37%	6	32%	2	11%	1	5%	1	5%	1	5%	1	5%

(14) 組織を今後向かわせたい方向(表 14)

複数回答ながら、現状維持を志向する組織が全体の 60%を超えた。また法人化を志向する組織は全体の 16%にとどまったが市町により差が見られた。

表14 組織を今後どの方向に向かわせたいか (複数回答) 単位：組織・%

	回答組織数	特定農作業受託のまま現状を維持する		利用権設定で外部委託を増やしていく		有志で法人を設立し組織を引き継ぐ		その他		空欄・無回答	
		組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合
全体	164	104	63%	21	13%	27	16%	19	12%	16	10%
大崎市	92	62	67%	14	15%	11	12%	6	7%	8	9%
色麻町	11	7	64%	0	0%	4	36%	1	9%	1	9%
加美町	36	22	61%	7	19%	3	8%	10	28%	2	6%
涌谷町	6	1	17%	0	0%	0	0%	1	17%	4	67%
美里町	19	12	63%	0	0%	9	47%	1	5%	1	5%

※その他の主な理由

近所の認定農業者に頼みたい 7 縮小・休止・解散 6 法人へ移行済み 1
 組織の中の法人に委託していく 1 基盤整備後に再検討 1 集落内での利用権設定 1
 減反率次第で変化する 1 未定 1

(15) 組織の後継者の有無(表 15)

候補はいるが目処が立っていないと回答した組織が全体で 42%を占めた。いないと回答したのが全体の 35%であった。合計 78%の組織は後継者が決まっていないことになる。

後継者がいなければ、外部から後継者を呼び込むか、近隣組織との合併を検討するなどの方策を考えなければならない。

表15 組織の後継者は育ってきているか。 単位：組織・%

	回答組織数	いる		候補はいるが目処が立っていない		いない		空欄・無回答	
		組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合
全体	151	35	23%	63	42%	53	35%	13	9%
大崎市	84	22	26%	35	42%	27	32%	7	8%
色麻町	11	3	27%	5	45%	3	27%	0	0%
加美町	35	7	20%	13	37%	15	43%	1	3%
涌谷町	2	0	0%	1	50%	1	50%	0	0%
美里町	19	3	16%	9	47%	7	37%	0	0%

(16) 5年後も現在の経営を継続できるか(表 16)

継続が難しいと回答した組織が全体で 66%を占めた。

表16 5年後も現在の経営を継続できるか。 単位：組織・%

	回答組織数	問題なく継続している		難しい	
		組織数	割合	組織数	割合
全体	153	52	34%	101	66%
大崎市	85	32	38%	53	62%
色麻町	11	2	18%	9	82%
加美町	36	10	28%	26	72%
涌谷町	2	0	0%	2	100%
美里町	19	8	42%	11	58%

(17) 5年後の経営継続が難しい理由(表 17)

複数回答ではあるが、高齢化による労働力不足を上げた組織が76%を占めた。

表 17 継続が難しい理由は何か(複数回答) 単位:組織・%

	難しい回答 組織数	1高齢化による 労働力不足		2運転資金 確保困難		3施設機械の 更新が困難		4その他		空欄・無回答	
		組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合
全体	101	77	76%	4	4%	21	21%	10	10%	14	14%
大崎市	53	40	75%	3	6%	11	21%	6	11%	7	13%
色麻町	9	5	56%	0	0%	0	0%	1	11%	3	33%
加美町	26	21	81%	0	0%	7	27%	3	12%	3	12%
涌谷町	2	2	100%	0	0%	1	50%	0	0%	0	0%
美里町	11	9	82%	1	9%	2	18%	0	0%	1	9%

※その他の主な理由

水田活用直接支払い交付金の見直しがあったため(5年に1回水田に戻す) 5

集落営農の運営が難しいので、解散して個別経営にしたい 1

基盤整備の終了時に土地集約化と委託が進むため 1 脱退者が増えるため 1

有志9人で法人を立ち上げるため 1 後継者が決まっていないため 1

(18) 農地や作業を誰かに頼むための紹介等が必要か(表 18)

5年後の経営継続が難しいと66%の組織が回答したにもかかわらず、農地や作業を誰かに頼むための紹介やあっせんを頼みたいと回答したのは全体で29組織20%にとどまった。

表 18 農地や作業を誰かに頼むための紹介やあっせんの手伝いが必要か。

単位:組織・%

	回答 組織数	必要ない		頼みたい	
		組織数	割合	組織数	割合
全体	146	117	80%	29	20%
大崎市	81	66	81%	15	19%
色麻町	10	9	90%	1	10%
加美町	34	26	76%	8	24%
涌谷町	2	1	50%	1	50%
美里町	19	15	79%	4	21%

(19) 頼みたい内容は何か(表 19)

農地をまるごと引き受ける候補者を紹介して欲しい組織が52%を占めた。

表 19 頼みたい内容は何か。(複数回答) 単位:組織・%

	頼みたい回答 組織数	1 農地をまるごと 引き受ける候補者 を紹介して欲しい		2 稲刈りなど一部 作業を引き受ける 候補者を紹介して 欲しい		3 その他		空欄・無回答	
		組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合	組織数	割合
全体	29	15	52%	8	28%	4	14%	4	14%
大崎市	15	9	60%	4	27%	2	13%	1	7%
色麻町	1	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%
加美町	8	3	38%	3	38%	2	25%	1	13%
涌谷町	1	1	100%	0	0%	0	0%	0	0%
美里町	4	1	25%	1	25%	0	0%	2	50%

※その他の内容

近い将来耕作者の高齢化等で営農できなくなった時に引き受け手を紹介してほしい 1

集落営農では候補者は出てこない、解散して個人経営にしたい 1

地区内の農業法人との連携に期待したい 1 草刈り作業を頼みたい 1

(20) その他自由意見

① 農業政策及び各種制度関係

- ・国の交付金は5年に1回水田に戻すことを求めている。実施が困難なので交付金がなくなったら解散する。
- ・転作としての牧草が、5年に1回水稲に戻さないといけなくなったので、今後の継続は無理だと思う。
- ・水田農業交付金事業の5年に1回水張のしぼりはやめて欲しい。水張の悪いところで農地維持を頑張っています。
- ・米が過剰供給であれば減反率をしっかりとし、他の作物に交付金などを回し誘導してほしい。水田の畑地化、5年に1度の水張り、どのように考えているのか。
- ・水田活用直接支払交付金の制度は今まで通りをお願いしたいと強く要望します。
- ・水田活用の直接支払い交付金を再度見直して欲しい。
- ・水田活用交付金をぜひ再考していただきたい。
- ・できるだけ飼料作物（牧草）も減反奨励金の増額をお願い。
- ・減反の奨励金を増額してほしい。
- ・今後の方向性が見えてこない。他の生産組合との話し合いが必要と思う。
- ・できるだけ認定農業者申請の手続きを簡単にして欲しい。

② 組織運営及び地域課題関係

- ・圃場整備地区の担い手として今年集落営農組織を立ち上げた。
- ・地区内の農業法人との連携が期待できる。
- ・全体として全面積を集積した法人化は難しいと思う。積極的にまとめるリーダーがいない。
- ・若手の兼業農家に当組織へ参加して欲しい。
- ・現在株式会社設立の方向で、メンバーと関係機関で準備委員会を立ち上げた。その中でスタート時の資金がないので、国からの支援が必要。
- ・今後5年もすれば70代の構成員がリタイヤするので、今50代・40代の構成員のうち3～5名ほどの構成員に組織を引き継ぐつもりです。
- ・今後4～5年後に農地や作業等について頼む予定です。
- ・10年継続は難しい。
- ・現在も近隣の認定農業者に委託しているので今後もお願いする。肥料の高騰など来年度から経営が厳しくなる。
- ・〇〇営農組合では機械等の資産を持たないため、転作等の作業は〇〇組合へ委託しているが、どちらも高齢化による労働力不足で大変苦労している。私は両組合に加入しているため、負担が大きい。
- ・個人ごとにバラ転作対応。若い人もいるのでこのまま継続したい。集落の農地60ha、1戸当たり2.3ha
- ・近い将来頼むようになると思う。
- ・同地区は約1/3の農地が未整理であり、組織設立当時から全体での法人化は難しいと思っていました。ここにきて高齢化により離農したい旨相談を受けますが、条件不利地のため受け手がないのが現状です。農業の崩壊が間近に迫っています。
- ・今まで拡大志向だったが、継続・維持志向になった。競争より共生。
- ・基盤整備が終わっていないので作業をしてくれる人がいない。水はけがよくないので転作が難しい。みなし法人なので共同の作業を行っていない。
- ・水田の排水が悪く、米以外の作付けが難しい。
- ・高齢化の進行等により組合継続が困難になり、今年から個人での転作を行っています。

- ・4月に集落営農組織解散。
- ・〇〇年度いっぱい解散した。持っていた面積は〇〇営農組合に任せた。
- ・〇〇年〇〇営農組合は解散して、引継ぎは〇〇法人に委託した。
- ・特定農業団体としての期間を過ぎたので、営農組合は〇〇年8月に解散し、〇〇年8月31日に農事組合法人〇〇〇を設立し、〇年目を迎えています。
- ・農業法人を設立できなかつたため、〇〇年1月に組合を解散した。関係する農地は地域の担い手に引き渡された。
- ・〇〇年解散。組織の中に生産組合と個人がいて、法人化すると個人が生産組合に吸収され個人として営農ができなくなることが原因です。
- ・〇〇年4月解散。法人化の話をしたが、まとまらなかつた。農地は個人で耕作している。
- ・〇〇年解散。JA・普及センターの協力で法人化に向けて勉強会を開いたが、法人立ち上げに至らなかつた。農地は個人で耕作している。

③関係機関への要望等

- ・圃場整備を完工した地区ですが、圃場整備に反対し圃場が未整備です。所有者が離農し利用権を設定した圃場を県のお力で改良区を説得していただき水利施設だけでも敷設していただきたい。
- ・山沿い沢沿いの田は農地バンクへ利用権を譲渡設定したい。農地バンクで受けてほしい。
- ・できるだけ近所の認定農業者を紹介してもらいたい。草刈り・補助作業は自分達も参加したい。
- ・できるだけ近所の認定農業者を紹介してもらいたい。
- ・若い人材を紹介してほしい。

④その他

- ・今の米価では運転資金確保が困難なため米の消費拡大を願う。
- ・子実用とうもろこしについてキロ単価の上昇を願う。
- ・中生大豆の新品種の普及。資材の安定供給、肥料価格が高いので安価で供給して欲しい。コロナで経営が厳しい。米価が安すぎる。
- ・サイドビジネスとしての農業が必要と思う。

集落営農実態調査票（令和4年8月1日現在）

組織名称			
住所			
設立年		組織に参加する全農家数	戸

この調査票を記入する方の氏名と連絡先電話番号を教えてください。
後日不明な点をお伺いすることがあります。

記入者氏名		連絡先 電話番号	
-------	--	-------------	--

○組織の経営規模等を伺います。

1 代表者の方の氏名と年代を教えてください。

氏名		年代	40代, 50代, 60代, 70代, 80代
----	--	----	-------------------------

2 集落営農組織の活動の目的を教えてください。○を1つ付けて下さい。

地域の農地の 維持管理のため	地域の生産調整の 実施主体となるため	所得を上げて地域農業 の担い手となるため	その他 (記入して下さい)
1	2	3	4

3 権利を有する特定農作業受託地の面積を教えてください。大まかで結構です。

特定農作業受託地面積	a
------------	---

4 今年1年間の作付面積または作付計画を教えてください。大まかで結構です。

水稻 (主食用)	水稻 (飼料米, 輸出米等)	大豆	小麦	その他1 ()	その他2 ()
a	a	a	a	a	a

5 上記以外に取り組んでいる事業(活動)があれば教えてください。

農作業受託(作物名・種類・面積等)	
農産物加工販売(種類, 規模等)	
その他(種類, 規模等)	

○構成員の状況等を伺います

6 トラクター等農機を操作するオペレーター数を, 年齢別に教えてください。

39歳以下	40～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上
人	人	人	人	人

7 オペレーター以外で, 作業補助や草刈など, 組織の営農活動に参加している方たちの人数を年齢別に教えてください。

39歳以下	40～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上
人	人	人	人	人

(裏面に続きます)

8 集落営農組織に参加する農家のうち、農産物収入のない農家（個別の農業経営を行っていない農家）の占める割合を教えてください。○を1つ付けて下さい。

10%未満	10～29%	30～49%	50～69%	70～89%	90%以上
1	2	3	4	5	6

○今後の組織の方向性について伺います。

9 組織を今後どの方向に向かわせたいですか。○を付けて下さい。複数可。

特定農作業受託のまま現状を維持する	利用権設定で外部委託を増やしていく	有志で法人を設立し組織を引き継ぐ	その他 記入してください

10 組織の後継者は育ってきていますか。○を1つ付けて下さい。

いる	候補はいるが目処が立っていない	いない
1	2	3

11 5年後も現在の経営を継続できるとお考えですか。○を付けて下さい。

問題なく継続している	難しい
1	2

難しいと回答した場合はその理由を教えてください

- 1 高齢化による労働力不足
- 2 運転資金確保が困難
- 3 施設機械の老朽化・更新が難しい
- 4 その他 ()

12 農地や作業を誰かに頼むための、紹介やあっせんの手伝いが必要ですか。○を付けて下さい。

必要ない	頼みたい
1	2

頼みたいと回答した場合はその内容を教えてください

- 1 経営する集落の農地をまるごと引き受けてくれる人(候補者)等を紹介して欲しい
- 2 稲刈りなど一部作業を引き受けてくれる人(候補者)等を紹介して欲しい
- 3 その他 ()

※詳細を伺うために県市町等関係機関から連絡を入れることがあります。ご了承下さい。

13 その他 要望等があれば記入して下さい。

「個人情報取扱について」

今回の集落営農実態調査票に記載された個人情報については、県（地方振興事務所・普及センター）、市町（農政担当課・農業委員会）以外に、公益社団法人みやぎ農業振興公社（農地バンク）や関係する農業協同組合とも情報を共有する場合があります。この情報は農地の利用集積や利用調整を進める目的にのみ使用します。

「個人情報の取扱について」に記載された内容について同意します。

右の欄に○を付けて下さい

○

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。返信用封筒に入れて返送下さい。